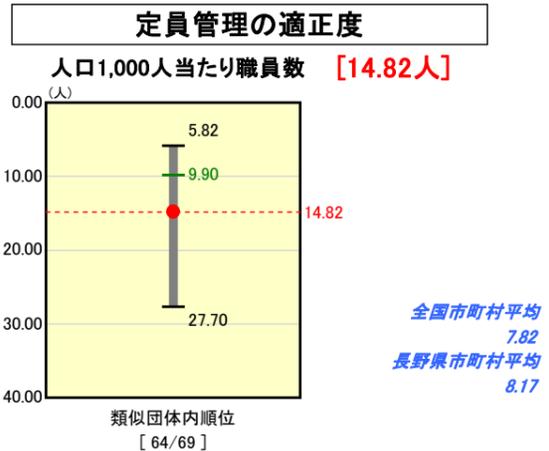
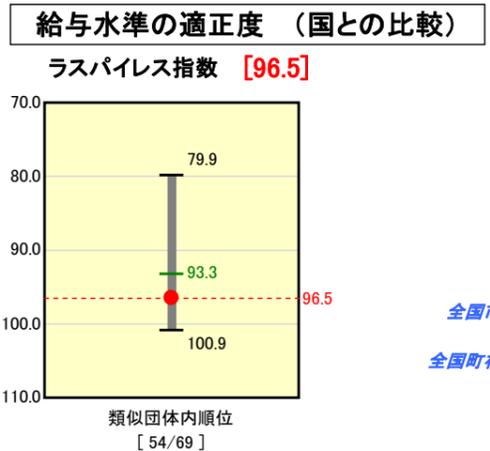
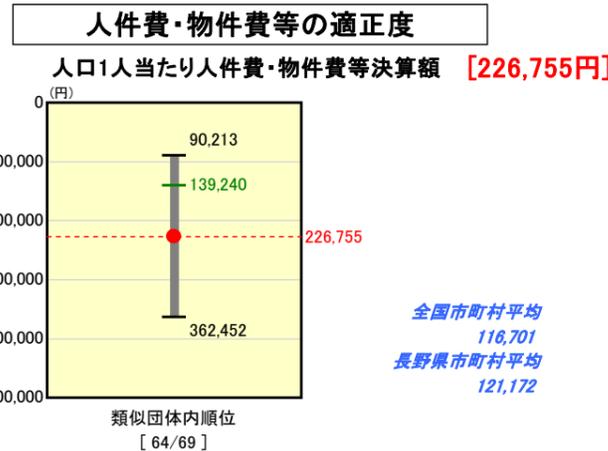
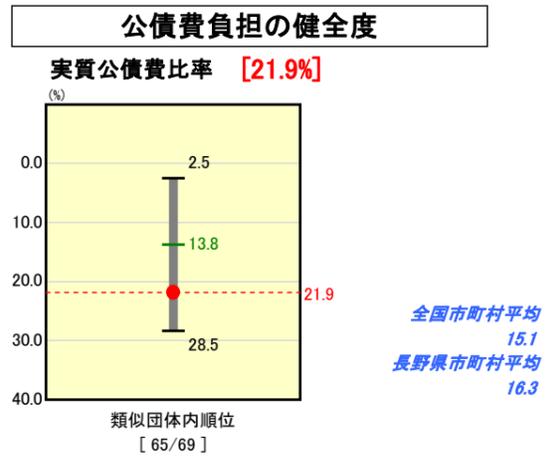
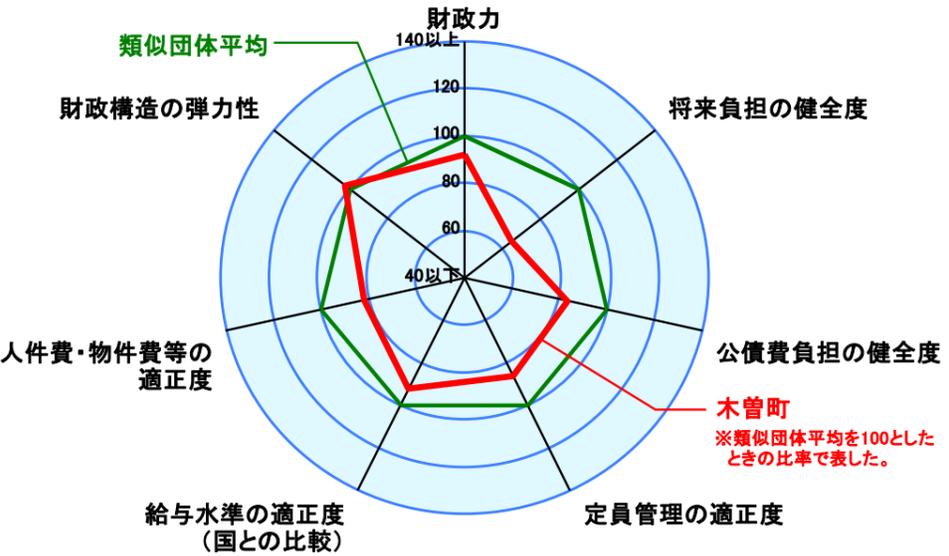
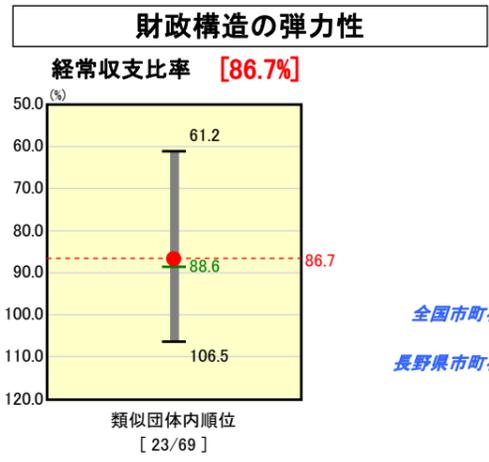
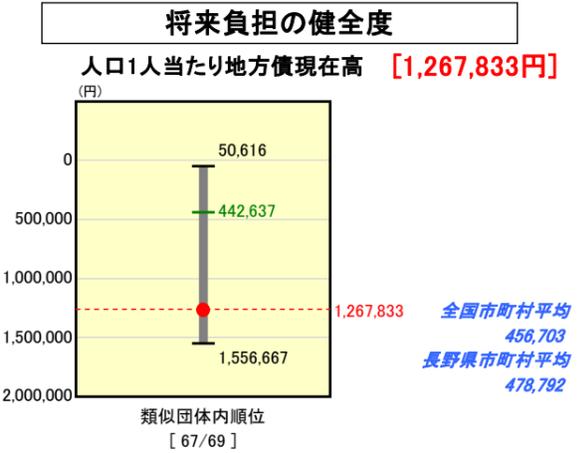
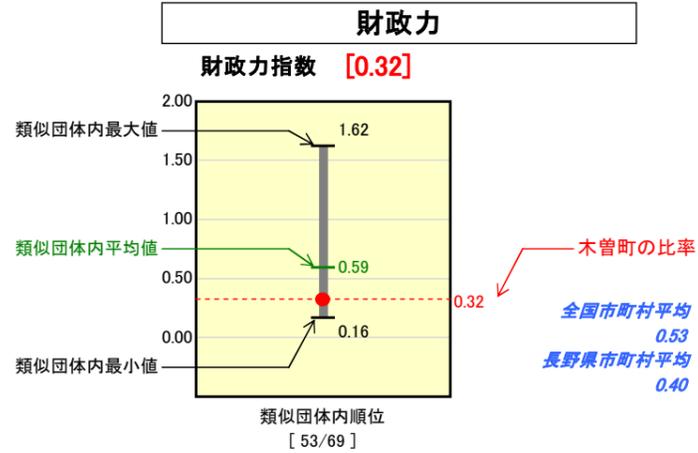


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 長野県 木曾町

人口	13,425 人(H19.3.31現在)
面積	476.06 km <sup>2</sup>
歳入総額	10,966,628 千円
歳出総額	10,733,968 千円
実質収支	194,484 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
法人税の減少や土地評価額の減少により地方税の減収が続き、歳入の約4割を地方交付税に依存しており財政基盤が弱く類似団体平均と比べて低くなっている。財政健全化に向けて18年度から21年度までの予定で繰上償還(3億9千万円)を積極的に実施することにより、後年度の公債費負担の軽減を図る。このほかにも、物件費等の歳出削減、集中改革プランによる人員削減等の取組みを通じて、行政の効率化を図り財政基盤の強化に努める。

○経常収支比率  
最大の行政改革である町村合併により行政経費の削減が行われ類似団体平均を下回ってはいるが、公共交通システムの運行経費や扶助費(福祉経費等)の増加により比率が年々悪化(対前年比2.1%上昇)しているため、今後も人件費や物件費、補助費の削減のほか、繰上償還や地方債の新規発行抑制による公債費の削減等経常経費の削減に努め現在の水準を維持していくことを目指す。

○ラスパイルズ指数  
町村合併時から18名が退職したほか、初任給の引下げ等を行ってはいるが、中途採用職員が多いことや若年齢層の職員が少ないため全国町村平均を上回っている。今後も引き続き早期退職勧奨制度と新規採用職員の抑制により、集中改革プランに沿った(合併前241人→21年度200人)職員数の削減を図ること等によりラスパイルズ指数の低下に努める。

○実質公債費比率  
過去の施設建設や道路・下水道整備等の大型事業により類似団体平均を大幅に上回っている。今後は、新規事業を精査し地方債発行額を抑えて町債残高を減少させるほか、18年度から21年度までに繰上償還(6億4千万円(全会計合計))の実施や低利率での借換え(4億7千万円(全会計合計))を行い、実質公債費比率を19年度の21.9から23年度には18.0まで減少させていく計画である。

○人口1人当たり地方債現在高  
類似団体平均と比較して大幅に上回っており、18年度末の地方債残高は170億円と非常に多額となっている。要因としては道路整備や高度情報化事業等過疎対策事業の占める割合が大きくなっており、このうちの7割は交付税措置されるが、このまま同様に事業を続けると今後の財政運営に支障となるため、債務削減計画により新規大型事業を精査し10年後には地方債残高を約61億円減の109億円にすることを目標としている。

○人口1,000人当たり職員数  
町村合併後の地域格差を解消するため総合支所方式により支所機能を充実しており類似団体平均を上回っている。今後は事務の統合等により組織のスリム化を図り集中改革プランを基本として、10年後には合併時の約2割減を目標に健全な定員管理に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
総合支所方式により支所機能を充実していることや公共交通システム運行経費等により、人件費や物件費の支出が多額となっているため類似団体平均を上回っている。財政健全化に向けて人件費、物件費を10年間で約4億円削減する計画である。今後は計画を実行しつつ、さらに繰上償還等を含めた経常経費の削減に努める。